

# 視点

## 市民の視点で全国一律から地域の政策へ

今定例会でも、災害公営住宅入居から4年目以降の家賃について質問があった。

入居から4年目以降は、政令月収15万8001円以上については収入超過者と認定され、割り増し家賃の支払いや明け渡しの対象となる。特に、災害公営住宅の家賃については、災害復興で資材や人件費などの高い時期に建設されたもので、家賃についてもそのコストが反映され、かなり高額になることが見込まれた。

被災者からも家賃の上昇について、負担軽減の声が強いことから、県では4月から家賃に対する減免をして家賃の上昇を抑えさせることとし、市でも同じく減免により負担の軽減を図ることとしたところである。

### 全国一律の法律に従う

災害公営住宅の入居や家賃は「公営住宅法」という国の法律によって定められている。

震災により被災者のために建てられた災害公営住宅も、「低所得で住宅に困窮する人のための住居」という全国一律の法律によって運営されているた

め、被災者であつても一定以上の収入のある世帯は、割り増し家賃の支払いや明け渡しの対象となるのである。

平成29年に成立した第7次地方分権一括法では、公営住宅の明け渡し請求の対象となる高額所得者の収入基準を条例で定めることを可能とすることも盛り込まれている。

地方創生や地方の時代といわれて久しく、地方への権限委譲も行われているが、地方独自の政策により、地域の現実にあった対応をすることで、課題を解決することも必要になる。

### 政府が進める地方分権

平成11年の地方分権一括法により、国と地方は「対等・協力」の関係へ改革された。その後、第7次地方分権一括法で見直しが進められてきたが、これは自治体のアイディアにより権限委譲する提案募集方式により、地方分権の裾野を広げる取組である。次の第8次地方分権一括法案には、184の自治体から提案があったが、物足りないという意見もある。

人口減少や財源不足を乗り越えるため地域独自の政策へ

人口減少が進み、若い人が少なく高齢化が進む地方と、若い人が集まり都市集中型が進行する大きな都市では、抱える課題も当然違ったものになっている。地方分権は、自治体の自己決定権を拡大する代わりに、地域ごとの差異を広げる方向に働く。

しかし、公営住宅の活用や、子育て支援、地域の活性化など、地域特有の課題については、全国一律の制度から地域の現実にあった政策が求められるのではない。



### 編集後記

厳しい寒さも終わり、春の気配が感じられる季節となりました。

あの寒い日の東日本大震災から7年経過し、復興の総仕上げの時期を迎えておりますが、被災された方々の心のケア、心の復興に資するため、一人ひとりが取り残されることなく、また復興の歩みが着実に進展していくようしっかりと見守っていきたいと思います。

今回の号をもって編集委員が交替になります。これまでお読みいただいたことに感謝申し上げますとともに引き続きご愛読の程、お願いいたします。

### 議会：主な活動日誌

- 2月5日 全員協議会、会派代表者会
- 6日 光政会会派視察（～7日）
- 8日 総務常任委員会、議会運営委員会
- 9日 教育福祉常任委員会
- 13日 議会運営委員会、復興特別委員会幹事会、気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会、大船渡地区消防組合議会第1回定例会
- 14日 総務常任委員会、気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟設立総会
- 15日 岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会
- 16日 第1回定例会（初日）、教育福祉常任委員会
- 19日 岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 第1回定例会（2日目）、産業建設常任委員会、復興特別委員会、月例会議
- 26日 正副議長・常任委員長懇談会、大船渡市の災害復興に係る第2次提言書提出
- 27日 第1回定例会（一般質問）
- 28日 第1回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会
- 3月2日 第1回定例会（一般質問）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、市政調査会役員会
- 7日 予算審査特別委員会、会派代表者会
- 8日 予算審査特別委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会
- 12日 総務常任委員会
- 15日 第1回定例会（最終日）、総務常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 19日 陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会
- 20日 教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
- 21日 新政同友会会派視察（～22日）
- 23日 議会運営委員会、月例会議
- 27日 釜石市議会「県内市議会議員勉強会」
- 28日 市政調査会研修会
- 29日 気仙広域連合議会第1回臨時会
- 30日 議会運営委員会

### 市議会だより 編集委員会

委員長	今野善信
副委員長	東堅市
委員	金子正勝
委員	奥山行正
委員	田中英二
委員	千葉盛
委員	平山仁



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。